

# 財務・会社情報

P.67 電気事業主要データ

P.69 10ヵ年財務サマリー

P.71 SASBスタンダードINDEX

P.73 経営成績および財政状態の状況(連結)

P.77 会社概要・株式情報

財務・会社情報

## 電気事業主要データ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
<b>総販売電力量</b>	34,223	32,652	28,437	28,364
電灯	10,130	9,793	9,625	9,615
電力	18,970	18,651	17,785	17,599
卸販売	5,123	4,208	1,027	1,150
<b>発電電力量</b>	37,761	35,838	30,959	31,128
水力	3,277	3,611	3,706	3,100
原子力	16,104	6,698	—	—
新エネルギー ※1	467	502	662	984
石炭	13,597	17,395	16,400	17,354
ガス	3,400	3,795	4,042	4,266
石油ほか	916	3,838	6,150	5,424
<b>お客さま口数</b>	2,869	2,872	2,872	2,878
電灯	2,478	2,490	2,499	2,512
電力	391	382	373	366
<b>原子力設備利用率</b>	90.9	37.7	—	—
<b>出水率</b>	92.8	113.6	117.2	101.4
<b>従業員数 ※2</b>	4,556	4,570	4,772	4,819

※1 新エネルギーには太陽光、風力、廃棄物、バイオマスを含む。

※2 従業員数については、2012年度から、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む。



連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。  
[https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

(百万kWh)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
27,547	27,524	30,435	29,988	27,944	<b>29,855</b>
9,238	8,932	9,081	9,224	8,539	<b>8,169</b>
17,154	16,822	16,615	15,896	14,757	<b>14,226</b>
1,155	1,770	4,738	4,868	4,648	<b>7,460</b>
30,266	30,220	33,278	32,710	30,453	<b>32,320</b>
3,495	3,784	3,463	3,408	3,390	<b>3,481</b>
—	—	4,945	4,055	3,339	<b>5,894</b>
1,547	2,267	2,840	3,269	3,654	<b>3,898</b>
17,050	16,554	16,008	15,497	14,763	<b>13,623</b>
4,058	3,801	3,616	3,954	3,453	<b>3,818</b>
4,166	3,814	2,406	2,526	1,853	<b>1,606</b>
(千口)					
2,891	2,892	2,866	2,815	2,760	<b>2,700</b>
2,527	2,536	2,519	2,489	2,449	<b>2,402</b>
364	356	347	326	312	<b>297</b>
(%)					
—	—	63.4	52.0	42.8	<b>75.4</b>
114.6	116.9	110.0	104.1	98.2	<b>105.1</b>
(名)					
4,739	4,705	4,644	4,594	4,489	<b>4,409</b>

## 10ヵ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>経営成績</b>					
営業収益	592,123	592,142	561,783	636,332	664,286
電気事業営業収益	519,807	528,401	487,012	551,148	578,983
その他事業営業収益	72,315	63,741	74,771	85,184	85,302
営業費用	532,100	586,352	612,121	633,617	635,292
電気事業営業費用	465,390	528,258	543,797	554,653	556,858
その他事業営業費用	66,709	58,094	68,324	78,964	78,433
営業利益	60,022	5,789	(50,337)	2,715	28,993
事業利益 ※2	57,925	7,777	(47,538)	8,161	34,486
税金等調整前当期純利益	39,175	(3,675)	(59,415)	(426)	22,864
親会社株主に帰属する当期純利益	23,646	(9,357)	(42,886)	(3,289)	10,333
<b>財政状態</b>					
総資産	1,379,859	1,375,197	1,385,440	1,397,277	1,401,189
純資産	351,384	326,815	285,201	287,439	300,897
有利子負債	657,836	671,800	734,684	737,449	711,832
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,608	81,605	15,781	65,734	100,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(89,364)	(75,074)	(66,245)	(71,700)	(55,164)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,566)	(3,893)	56,651	2,725	(25,650)
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	8,164	14,351	11,109	30,544
<b>1株当たり情報</b>					
当期純利益	111	(45)	(208)	(16)	50
配当額	60	60	0	0	20
純資産	1,684	1,586	1,384	1,394	1,460
<b>財務指標</b>					
売上高営業利益率 ※3	10.1	1.0	(9.0) [(9.1)]	0.4 [0.4]	4.4 [4.8]
総資産利益率 (ROA) ※4	4.2	0.6	(3.4)	0.6	2.5
自己資本純利益率 (ROE) ※5	6.6	(2.8)	(14.0)	(1.1)	3.6
自己資本比率	25.4	23.7	20.6	20.6	21.5
配当性向	53.9	—	—	—	39.9

※1 期末レート1米ドル=109円で換算

※2 経常利益+支払利息

※3 [ ]内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値

※4 事業利益÷総資産(期中平均)

※5 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

					(百万円)	(千米ドル※1)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
	654,013	684,537	731,775	737,274	733,187	6,726,486
	574,246	602,243	642,495	639,601	631,479	5,793,385
	79,767	82,293	89,279	97,673	101,708	933,100
	629,311	664,528	702,510	711,544	701,899	6,439,440
	559,685	589,589	621,899	623,640	611,308	5,608,330
	69,625	74,938	80,610	87,904	90,591	831,110
	24,702	20,009	29,265	25,729	31,288	287,045
	31,066	24,485	35,621	32,125	34,069	312,559
	18,906	15,689	28,032	25,145	26,180	240,183
	11,147	11,349	19,675	16,995	18,092	165,981
	1,401,750	1,301,267	1,330,226	1,353,941	1,373,640	12,602,201
	286,177	303,879	312,564	321,189	326,648	2,996,770
	719,754	707,756	683,249	704,261	717,062	6,578,550
	91,739	81,739	123,512	54,507	107,313	984,522
	(88,542)	(60,379)	(81,955)	(82,400)	(99,946)	(916,935)
	3,699	(16,186)	(31,757)	14,541	6,318	57,963
	37,441	42,518	52,218	40,681	54,289	498,064
					(円)	(米ドル※1)
	54	55	96	83	88	0.80
	20	20	30	30	30	0.27
	1,388	1,474	1,517	1,550	1,578	14.47
					(%)	
	3.8 [4.4]	2.9 [3.6]	4.0 [5.0]	3.5 [4.4]	4.3 [5.4]	
	2.2	1.8	2.7	2.4	2.5	
	3.8	3.9	6.4	5.4	5.6	
	20.4	23.3	23.5	23.6	23.6	
	36.9	36.3	31.4	36.4	34.1	

# SASBスタンダードINDEX

ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、情報開示の充実を図る観点から、今年度より、「サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づき情報開示を行うこととしました。

今後も、当社グループは「開かれた経営」を目指して、情報開示のさらなる充実を図っていきます。

※ サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)：サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

開示項目 (環境)		単位	内容
温室効果ガス関係	スコープ1 CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	7,391,550t-CO <sub>2</sub> (地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出量)
	排出規制下における上記排出量の割合	%	0% (日本において規制市場は存在しません。)
	排出量報告義務下における上記排出量の割合	%	100%
	お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	9,140,000t-CO <sub>2</sub>
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	-	当社は、「電気事業低炭素社会協議会」の一員として電気事業全体で2030年度にCO <sub>2</sub> 排出係数0.37kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度を目指しています。 当社のスコープ1排出量は、過去3年間で減少傾向にあり、今後も様々な活動を通じ、上記目標の達成に向けて取り組んでいきます。
	ORPS規制下の市場の顧客数 ORPS規制下市場によるRPS目標達成割合	件・%	該当なし (日本では、RPS法が2012年に廃止されたため該当はありません。)
大気関係	NOx、SOx、粒子状物質 (PM10)、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合	t・%	NOx: 4,015t、100% SOx: 1,751t、100% 粒子状物質 (PM10)、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源	総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い/極めて高い地域の割合	1,000m <sup>3</sup> %	総取水量: 【淡水】10,904,886×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 0% 【海水】3,263,176×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 0% 水総消費量: 1,521×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 0%
	取水・水質に係る法令違反の件数	件数	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	-	当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。 なお、WRI Aqueductによって、四国エリアにおける水ストレスを確認したところ、現時点では「Low」、2040年度においては、最大でも「Medium-high」となっていることから、直近で干ばつ等のリスクは低いと想定しており、当社事業への影響は少ないと考えていますが、今後も水リスク管理を徹底していきます。
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	t・%	265,710t、99.8%
	石炭灰の処分場件数	-	非開示 (石炭灰は上述のとおりリサイクルを徹底しており、埋立を行うものは0.2%程度です。)

開示項目 (社会資本)		単位	内容
低廉なエネルギー	家庭用・業務用・産業用のお客さまの平均的な電気料金	円/kWh	家庭用: 24.32円/kWh、業務用: 19.93円/kWh、産業用: 20.96円/kWh
	家庭用のお客さまの500kWh、1,000kWhの平均的な月額電気料金	円	500kWh : 13,061円 1,000kWh : 27,211円
	電気料金不払いによる供給停止件数および30日以内に供給再開された割合	件・%	・供給停止件数 (家庭用) : 74,397件 (電気料金不払いによる契約解約件数) ・30日以内供給再開割合 : 実績なし (支払期日を過ぎてもお支払いが無い場合は、契約の解除をすることとなるため、実績はありません。)
	消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因	-	電気事業法において、「一般送配電事業者は正当な理由なしに、供給区域における託送供給を拒んではならない。」ことが定められており、四国電力送配電管内においては、原則、ご希望する全てのお客さまに供給を行っているため、電力の入手のしやすさに差はありません。その他の外部要因として、電気料金に影響を与えるものとしては、政策による再生可能エネルギー賦課金および火力燃料調整費があります。

開示項目(人的資本)		単位	内容
労働安全衛生	労働災害発生割合(件/20万延べ労働時間)	%	社員:0.14% 請負・委託:0.35%
	労働災害における死亡率	%	社員:0% 請負・委託:0%
	ヒヤリハット発生率(NMFR)	%	非開示 (ヒヤリハット事例については、各事業場において管理は実施しているものの、全社大での集計は行っていないため非開示とします。)

開示項目(ビジネスモデル・イノベーション)		単位	内容
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうちデカップリング、逸失売上補填割合	%	該当なし(日本国内において対象のお客さまは存在しません。)
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	%	スマートメーター普及率:55.4%
	省エネの取り組みによる削減電力量	MWh	削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。 ○電化およびエネルギーソリューションサービス ・エネルギーソリューションサービス提案件数:2,525件 ・電化提案件数:15,773件 ○省エネに関する情報提供サービス ( <a href="https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html">https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html</a> ) ・よんでんコンシェルジュ登録件数:385,628件 よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の紹介、電化シミュレーションや省エネ効果シミュレーション等を通じてお客さまにお得な情報を提供するサービスです。

開示項目(リーダーシップ・ガバナンス)		単位	内容
原子力の安全と危機管理	原子力ユニット数	基	1基(伊方発電所3号機)
	原子力の安全管理・危機管理	-	当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。 また、2016年3月17日の経済産業大臣からの報告要請に基づき、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取り纏め、定期的に同大臣に報告しています。 ( <a href="https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html">https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html</a> ) 当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めていきます。
送電網の強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	件数	非開示(開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため非開示とします。)
	需要家一軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI)	分	事故等による年間平均停電時間:8分(23分) ( ( )内は、作業含み)
	需要家一軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI)	回数	事故等による年間平均停電回数:0.13回(0.27回) ( ( )内は、作業含み)
	1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	分	事故等による年間平均復旧時間:61分(85分) ( ( )内は、作業含み)

開示項目		単位	内容
その他	家庭用・業務用・産業用のお客さま件数	件数	家庭用:2,029,224件、家庭用を除く低圧供給:631,136件 業務用:13,233件、産業用:8,896件
	家庭用・業務用・産業用・その他・卸のお客さまへの供給電力量合計	MWh	家庭用:7,761,444MWh、家庭用を除く低圧供給:1,638,650MWh 業務用:4,295,475MWh、産業用:8,172,822MWh 卸:7,459,608MWh
	送電線・配電線の長さ	km	送電線:3,391km(電線路巨長)、配電線:46,125km(電線路巨長)
	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	・発電電力量:32,320,121MWh ・発電割合:水力10.8%、原子力18.2%、新エネ12.1%、石炭42.1%、ガス11.8%、石油ほか5.0% ・規制市場における発電割合:該当はありません。
	卸電力購入量	MWh	非開示(競争上の観点より非開示とします。)

## 経営成績および財政状態の状況(連結)

### 2019年度の実績

(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### 経営成績の分析

##### 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少や前年夏季の高気温からの反動減などから、前年度に比べ3.9%減の223億96百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ60.5%増の74億60百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.8%増の298億55百万kWhとなりました。

##### 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したこと、前年度に比べ76.5%増の58億94百万kWhとなりました。また、水力発電電力量は、前年度並みの34億81百万kWhとなり、新エネ発電電力量は、6.7%増の38億98百万kWhとなりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ5.1%減の190億47百万kWhとなりました。

##### 業績

売上高は、前年度に比べ40億86百万円(△0.6%)減収の7,331億87百万円となる一方、営業費用は、96億45百万円(△1.4%)減少の7,018億99百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ55億59百万円(+21.6%)増益の312億88百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、28億23百万円(+11.2%)増益の279億52百万円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、10億97百万円(+6.5%)増益の180億92百万円となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

##### [電気事業]

売上高は、卸販売収入や再エネ交付金などが増加したものの、競争の進展や燃料費調整額の減などから、小売販売収入が大幅に減少したため、前年度に比べ81億56百万円(△1.3%)減収の6,327億15百万円となりました。

一方、営業費用は、伊方発電所3号機の稼働増に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、経営全般

に亘る費用削減に努めた結果、前年度に比べ125億57百万円(△2.0%)減少の6,146億77百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ44億円(+32.3%)増益の180億38百万円となりました。

##### [情報通信事業]

売上高は、光通信サービスの収入増などから、前年度に比べ17億56百万円(+4.1%)増収の447億21百万円となりました。

一方、営業費用は、光通信サービスにおける回線使用料の増加やデータセンター事業における減価償却費の増加などから、前年度に比べ21億92百万円(+6.2%)増加の378億41百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ4億36百万円(△6.0%)減益の68億79百万円となりました。

##### [建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注増などから、前年度に比べ57億84百万円(+11.4%)増収の565億79百万円となりました。

一方、営業費用は、請負工事の受注増に伴う原材料費の増加などから、前年度に比べ53億3百万円(+10.7%)増加の549億22百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ4億80百万円(+40.8%)増益の16億57百万円となりました。

##### [エネルギー事業]

売上高は、LNG販売事業の販売価格の上昇などから、前年度に比べ6億98百万円(+2.9%)増収の250億40百万円となりました。

一方、営業費用は、LNG販売事業が減少したことなどから、前年度に比べ3億62百万円(△1.6%)減少の227億96百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ10億61百万円(+89.8%)増益の22億43百万円となりました

##### [その他]

売上高は、商事業の増などから、前年度に比べ53億26百万円(+11.1%)増収の531億93百万円となりました。

一方、営業費用は、商事業の増などから、前年度に比べ49億87百万円(+10.8%)増加の509億95百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ3億39百万円(+18.3%)増益の21億97百万円となりました。



有価証券報告書

[https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

ファクトブック

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html>

## 財政状態の分析

### 資産

事業用資産が増加したことなどから、前年度に比べ196億98百万円(+1.5%)増加の1兆3,736億40百万円となりました。

### 負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度に比べ142億39百万円(+1.4%)増加の1兆469億92百万円となりました。

### 純資産

利益の確保などから、前年度に比べ54億58百万円(+1.7%)増加の3,266億48百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

利益の確保や減価償却による回収などから、前年度に比べ528億5百万円(+96.9%)増加の1,073億13百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加や、海外事業への出資などから、前年度に比べ175億46百万円(+21.3%)増加の999億46百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローが好転したことなどから、前年度に比べ82億22百万円(△56.5%)減少の63億18百万円の収入となりました。

以上の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度に比べ136億7百万円増加し、542億89百万円となりました。

## 利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

当年度の配当については、株主還元の基本方針に則り、当年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり15円とし、年30円の配当を実施することとしました。

## 設備投資

当年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や西条発電所1号機のリプレース工事、送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で773億70百万円となりました。

情報通信事業については、データセンター建設工事を実施したことなどから、合計(セグメント間取引消去前)で91億87百万円となりました。

これらに、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の当年度の設備投資額(セグメント間取引消去後)は、880億66百万円となりました。

## 研究開発

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいます。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、39億84百万円であり、これは主に電気事業に係るものです。

主要な研究課題は次のとおりです。

### (1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っています。

### (2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発

再生可能エネルギーの大量導入への対応や、蓄電池等の需要家機器の活用方策など、電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っています。



## 経営成績および財政状態の状況(連結)

### 2020年度の見通し

(2020年4月1日～2021年3月31日)

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが難しいことなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。  
(2020年4月28日公表)

### 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。(2020年6月26日公表)

#### 電気事業に係るリスク

##### (1) エネルギー政策や電気事業制度

###### ① エネルギー政策や電気事業制度の変更

当社グループでは、我が国のエネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」を踏まえ、特定の電源・燃料に過度に依存しないバランスの良いエネルギー供給体制を構築しています。また、一連の電力システム改革や新たな電力市場の整備等に適切に対応しつつ、安定的な電力供給の維持や収益機会の拡大に取り組んでいます。

今後、エネルギー政策や電気事業制度が大幅に見直された場合、その内容次第では、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

###### ② 環境規制の強化

当社グループでは、原子力や再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源の最大活用に加え、LNGコンバインドサイクルの導入・石炭火力のUSC(超々臨界圧機)化による火力発電設備の高効率化などを通じて温室効果ガスの削減を図っています。

今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、火力発電所の運転が制約され、供給コストが増大するなど、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原子力事業を取り巻く環境

###### ① 原子力発電所に係る訴訟への対応

現在、当社は、広島高裁による伊方発電所3号機の運転差止仮処分決定の早期取り消しを目指し、異議審での主張・立証に全力を尽くしています。また、その他の仮処分および本案訴訟についても、勝訴を目指し、同発電所の安全性を丁寧に主張しています。

今後、広島高裁での異議審やその他の仮処分および本案訴訟の結果により、長期に亘り発電所の運転停止を余儀なくされる場合、代替の火力燃料費の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

###### ② 原子力発電所に係る基準・法令等への対応

当社グループでは、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、伊方発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めています。

今後、新規制基準等への適合性の確保や各種基準・法令等の変更への対応において、伊方発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、代替の火力燃料費の増加や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

###### ③ 原子燃料サイクルや原子力発電所廃止への対応

原子力発電における使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されています。

今後、制度措置の見直しなどが行われる場合、将来費用の見積額の増加や、再処理施設の稼働時期の遅延等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

##### (3) 市場動向

###### ① 市場競争の進展

当社グループでは、小売市場での厳しい競争に勝ち抜くため、料金・サービス両面における施策の拡充を推進するとともに、順次、整備が進められている新市場を最大限に活用することにより、収益機会の拡大と供給コストの低減を図っています。

今後、さらに競争が進展した場合、販売電力量の大幅な減少や小売・卸販売単価の下落等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ②電力需要の変動

当社グループでは、法人分野での電化厨房等のメリット訴求による電化促進や家庭分野でのサブユーザーへの営業による新築電化率の向上などを通じて電力需要の拡大に取り組んでいます。

今後、人口減少や省エネ機器・蓄電池等の普及拡大、冷夏・暖冬など、経済・社会情勢や天候影響等により、電力需要が想定以上に低下すれば、設備の稼働率低下に伴う固定費の回収不足などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ③再エネ電源の普及

当社グループでは、再エネ電源の普及拡大に伴い、スポット市場など卸電力取引市場価格が影響を受けるなか、市況水準に応じた火力発電ユニットを稼働させるなど、最経済運用に努めることにより、卸販売の拡大を図っています。

今後、再エネ電源の普及拡大が一層進む場合、需給緩和による卸販売単価の大幅な低下などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ④燃料価格や為替相場の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的です。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## (4)設備・操業のトラブル等

当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、様々な自然災害リスクを想定し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施するとともに、自治体、他事業者との連携強化や復旧訓練の共同実施、災害情報発信ツールの普及拡大等にも取り組んでいます。さらには、BCPの観点から、感染症流行等に対しても予め行動計画を策定し、感染状況に応じた事業運営体制等を整備しています。

今後、大規模な地震・津波・台風等の自然災害や設備の故障、事故等により設備の損傷や操業トラブルが発生した

場合や、大規模かつ長期の感染症流行等により事業の縮小・停止を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ■ その他事業活動に係るリスク

### (1)電気事業以外の事業

当社グループでは、持続的な企業価値の創出に向けて、情報通信事業や海外でのエネルギー事業をはじめとした電気事業以外の事業について、その将来性や収益性を吟味しながら取り組むことにより、市場エリア・事業領域の拡大を図っています。

今後、市場環境の急速な変化等により、個々の事業・案件の収益が当初の見込みより大幅に下回る場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (2)コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底を図るため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (3)退職給付費用および債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出しています。

今後、金利変動に伴う割引率の変更など、数理計算上の前提条件について、大幅な見直しがある場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

# 会社概要・株式情報

(2020年3月31日現在)



四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

四国電力 組織図

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html>

## 会社概要

商号 四国電力株式会社  
 URL <https://www.yonden.co.jp/>  
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号  
 設立年月日 1951年5月1日  
 資本金 1,455億5,192万1,500円  
 従業員数 8,143名(連結) 4,409名(単独)

## 株式情報

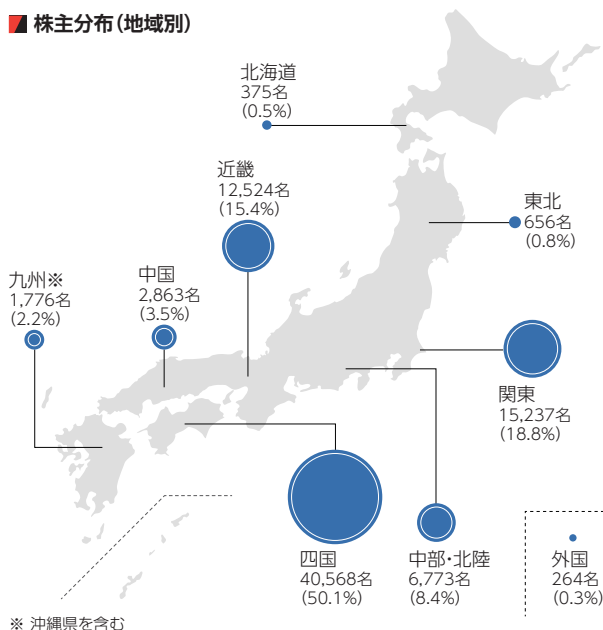
発行可能株式総数 772,956,066株  
 発行済株式総数 223,086,202株  
 株主数 81,036名  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 株主総会 毎年6月

## 大株主の状況(上位10位)

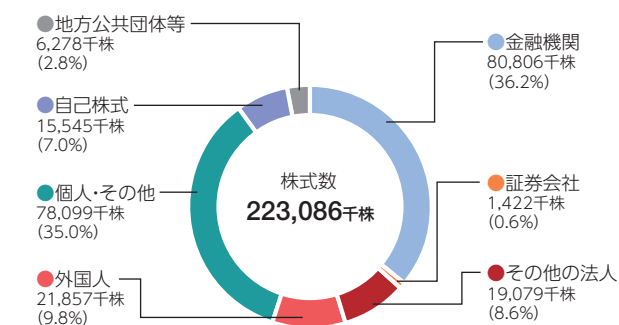
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式※の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,905	6.70%
株式会社伊予銀行	8,851	4.26%
株式会社百十四銀行	8,846	4.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,280	3.51%
住友共同電力株式会社	7,062	3.40%
高知県	6,230	3.00%
日本生命保険相互会社	5,923	2.85%
四国電力従業員持株会	4,453	2.15%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,697	1.78%

※ 自己株式を除く

## 株主分布(地域別)



## 株式分布(所有者別)



## 株価推移・出来高(月間ベース)

